

COP27 の成果と課題

脱炭素社会に向けての世界と日本の動き

NPO 法人地球環境市民会議(CASA)が東京大学未来ビジョン研究センター教授の高村ゆかりさんを講師に COP27 報告会を開催しました。その概要を報告します。

COP27 はどういう会議だったか

COP27 はエジプトのシャルム・エル・シェイクで11月6日から18日の予定であったが、延長となり20日午前中に終了した。COP27はCOP26以降に世界中で起きた異常気象による影響・損害に加えて、ロシアのウクライナ侵攻など国際的な平和と安全の危機、国際協調体制の危機、エネルギー危機、食料危機など複合的な危機のなかでの開催であった。

昨年のCOP26は、「1.5℃までに気温上昇を抑える努力を、決意をもって追及する」「2050年カーボンニュートラル実現に加えて、ここ10年、2030年頃までの排出削減が決定的に重要」という認識が共有された。また、パリ協定の実施規則についても細かいところを除いて合意ができていた。したがって、COP27は目標から行動に移す、実施に移すCOPと位置付けられていた。

気候変動枠組み条約事務局の分析によると各国の2030年の削減目標は、2015年のパリ協定締結前後では、図1の一番上のグレーで塗られている INDC となり、この目標では世界の排出量が必ずしも削減に向かうのではなく減るかどうかわからない目標となっていた。それが、昨年のCOP26に向けて各国が目標を引き上げた結果、赤く塗りつぶしている NDC のところになった。明らかに排出量が下がった。しかし、1.5℃目標との関係では緑のラインに到達しないといけませんが、まだ大きなギャップがあることも分かっていた。

2025年には2030年目標だけでなく2035年目標を提出することが奨励されているが、2030年までの

- “現在の社会の延長線上には私たちがやりたい未来はない”
- 長期目標(=ゴール。ありたい未来社会像)の明確化でどこに課題があるか、イノベーションが必要かが見えてくる

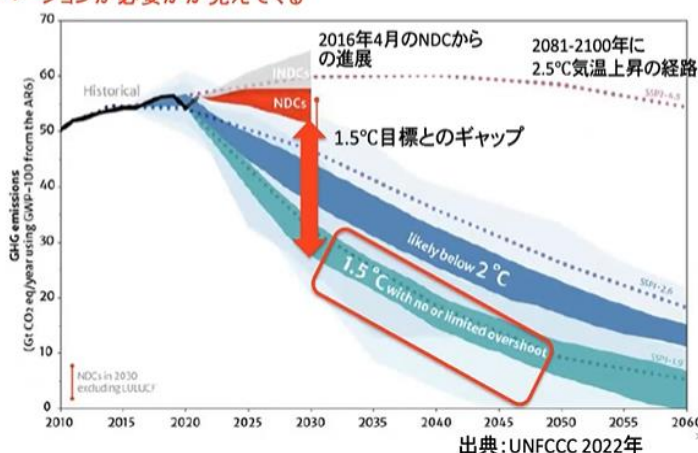


図1 1.5℃目標と削減目標(NDC)(2022年9月)のギャップ
出典：高村ゆかりさん資料より

足りていない削減目標をどう引き上げるかが、COP26からの宿題となっていた。

COP27 では何が決まったのか (1)

途上国における気候変動の損失と被害(ロス・ダメ)への資金支援の仕組みの設置に合意した。

これは途上国において対策は取ったが生じてしまう損失と被害への支援を行う基金の仕組みを新たに作ることであり、歴史的な合意だ。島しょ諸国は1990年頃から30年間主張してきた。自分たちの排出量は極わずかだが、先進国が排出を増やし、海面上昇によって、対策を取るすべもない損害が生じる可能性がある、これは排出するものが責任を果たすべきというものだ。

詳細はCOP28に向けて移行委員会を設置して検討することになっているが、誰がどれだけ資金を拠出するのが大きな争点になる。気候変動枠組み条約では

先進国が途上国を支援する義務があるとなっているが、どの国がどれだけとは決まっていない。先進国は、先進国並みに発展してきたカックつき途上国についても資金支援の能力のある国は抛出すべきだと主張している。支援を受ける国側は、どの国が何を支援してもらえるのか、これも重要なことだ。気候変動による損失と損害は科学である程度で示せるが、しかし100%気候変動に起因とするのは、むしろ少ない。何を気候変動による損失と損害とするのかが議論になりそうだ。資金にも限界があり、天井知らずで出せるわけではない。限られた資金を何に支援していくのかも論点に含まれてくる。

COP27 で何が決まったのか（2）

2030 年に向けた削減水準引き上げ計画については、2023 年から検討プロセスを立ち上げ、ワークショップを開き議論を積み重ねて具体的な行動と方策を検討していこうという方向性だ。議論のなかでは、かなり踏み込んだ石炭の段階的削減のロードマップ、石炭の段階的削減の年次進捗報告書、自発的に行動としてすでに動いているが2030年メタン削減の国際的目標を作ってはどうかなどもあった。しかし、結果的には具体的な行動について合意できず、具体的な行動とは何かを決めるプロセスを始めることになった。

COP26 では各国に目標の引き上げが求められており、インドとトルコ、メキシコなどが引き上げた。EU はロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー危機に直面しているが2030年55%削減を57%削減へ引き上げる法令の整備を始めている。

複合的危機の難しい状況なかで気候変動に対する関心が薄れがちになる状況のなかでも、昨年1.5℃目標、2030年頃までの削減の重要性について再確認をしている。決定文章は「こうした危機・課題に直面していることをもって、気候変動対策を後退させ、優先順位を下げる口実としてはならない」と強調している。

公正な移行

脱炭素社会に向けて社会や産業が変わっていくのは重要であるが、変わっていくことによって、雇用に大きな影響を与えることになる。例えば、日本でも炭鉱の閉山により、炭鉱労働者は職がなくなり、生活の糧をなくすことになった。だから社会的対話とステークホルダーが参加し、誰一人取り残さない、関係するすべての人にとって可能な限り公正で包摂的に移行することが重要になっている。

COP27 では「公正な移行」について議論する作業計画が立ち上がることになった。来年ドバイで開催される COP28 に向けて作業計画を作成することを決定した。

公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP)

公正なエネルギー移行をすすめる国際的なパートナーシップ(JETP)が広がりを見せている。JETP は国を決めて、その国のエネルギーシステム、特に電力システムの脱炭素化を対象の国と協議しながらすすめていくというものだ。

例えば、2021 年 11 月に立ち上がった南アフリカとリード国であるイギリスの JETP では、南アフリカ政府がイギリスの支援を受けながら、石炭火力など高排出インフラの早期廃止の加速化、再エネや関連施設への投資支援、化石燃料からの転換により影響を受ける労働者や地域社会の保護などを、企業、市民、専門家、労働組合とも協議して計画を作る。そして、この計画に対して先進主要国が資金支援をするという仕組みだ。

今年 11 月に立ち上がったインドネシア JETP は日本とアメリカがリード国となっている。1.5℃目標達成を助ける意欲的で公正なエネルギー移行を追求するインドネシアを支援するというものだ。

COP28 に向けて

COP27 は COP28 に向けてスタートラインを切った COP と言ってもいい。COP28 に向けて、30 年の削減目標をどう引き上げるか、2025 年に各国が奨励されている 35 年目標、ロス・ダムなどが宿題となっている。

(PARE 事務局次長 中村庄和)